



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年5月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	1,704,149	15.3	238,897	32.3	237,475	21.5	161,254	25.4	148,335	23.5	153,946	△23.2
29年8月期第3四半期	1,477,958	3.0	180,618	23.9	195,477	60.1	128,573	67.6	120,113	69.1	200,457	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	1,454.29	1,451.77
29年8月期第3四半期	1,177.89	1,176.18

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第3四半期	1,648,823	877,046	838,368	50.8	8,218.13
29年8月期	1,388,486	762,043	731,770	52.7	7,175.35

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	175.00	—	175.00	350.00
30年8月期	—	200.00	—	—	—
30年8月期（予想）	—	—	—	200.00	400.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110,000	13.3	225,000	27.5	217,000	12.2	130,000	9.0	1,274.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	106,073,656株	29年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	4,059,171株	29年8月期	4,089,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	101,998,432株	29年8月期3Q	101,973,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
3. 補足情報	17
(1) 部門別売上実績	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年9月1日～2018年5月31日）の連結業績は、売上収益が1兆7,041億円（前年同期比15.3%増）、営業利益が2,388億円（同32.3%増）と、増収増益になりました。売上総利益率は前年同期比で0.8ポイント改善し、売上高販管費率は同1.9ポイント改善いたしました。その他収益費用には、為替差損15億円、減損損失103億円を計上しています。5月末の為替レートが期初に比べて円高になったことから、金融損益はネットで14億円のマイナスとなっています。この結果、税引前四半期利益は2,374億円（同21.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,483億円（同23.5%増）となりました。セグメント別の業績としては、国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業が大幅な増収増益を達成したのに加え、ジーユー事業も増収増益となりました。グローバルブランド事業は増収減益の結果となっています。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドの更なるグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、韓国、東南アジアが事業の柱として成長ステージに突入しています。また、米国ユニクロ事業の赤字幅が大幅に縮小し、来期の黒字化に向けて着実に前進しています。ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナを中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

なお、ジーユー事業は従来グローバルブランド事業に含まれておりましたが、連結業績に与える影響が大きくなったことから、当第1四半期連結会計期間より独立した報告セグメントとして開示しており、前四半期連結累計期間との比較については、変更後の報告セグメントに基づいています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,044億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,200億円（同29.6%増）と、大幅な増収増益となりました。社内の為替レートの円安傾向が続いていることで、原価率の上昇は継続していますが、その影響は値引率の改善により吸収できています。その結果、売上総利益率は、前年同期比で0.8ポイント改善しました。売上高販管費率は、特に広告宣伝費、物流費、人件費の大幅な削減が寄与し、同2.0ポイント改善しています。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、既存店売上高（Eコマース含む）は、前年同期比5.4%の増収となりました。特に3月、4月の気温が高く推移したことから、エアリズム、UT、ドライ系のTシャツといった夏物商品の販売が好調でした。また、Eコマースの売上は164億円、同33.1%の増収で、売上構成比は7.8%へと上昇しています。2018年4月3日にスタートした、Eコマースでオーダーした商品の「店舗受取り送料無料サービス」が大変ご好評をいただいております。Eコマースの順調な拡大に寄与しています。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,160億円（前年同期比27.5%増）、営業利益は1,124億円（同65.0%増）と、大幅な増収増益を達成しました。値引きに頼らない商売への転換や販売計画の精度の向上により、売上総利益率が同1.3ポイント、経費削減を推進したことにより、売上高販管費率が2.1ポイント改善しました。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、グレーターチャイナ、韓国、東南アジア・オセアニア地区が好調で、米国の赤字幅も縮小しました。グレーターチャイナでは、春夏商品の立ち上がりが好調だったことに加え、新しい人気コンテンツが充実したUTや、感動パンツ・ジャケットなどのニュース発信が効果的で、既存店売上高は2桁増収となりました。韓国はマーケティングと売り場が連動した商売ができたことで、値引率が低下し、売上総利益率が改善しています。東南アジア・オセアニア地区も、UT、ポロシャツ、ショートパンツの販売が好調で、既存店売上高の2桁増収が続いています。また、米国は商品構成の見直し、販売計画の精度の改善により、赤字幅が縮小しました。欧州も、好調なロシアを中心に欧州全体で既存店売上高は増収となりました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,666億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は150億円（同1.7%増）と、増収増益になりました。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間の既存店売上高は、減収となりました。これは、キャンペーンとして打ち出した商品の販売不振、品番数を大幅に増やしたことによる売れ筋商品の欠品の発生、ベーシックな実需寄りのニーズが高まるなか、トレンド商品に偏った商品構成になったことによりです。値引きを早期に進めたことにより、当3ヶ月間の売上総利益率は前年同期比1.9ポイント低下し、また、売上高販管費率は同1.2ポイント上昇しました。この結果、営業利益は同20.0%の大幅な減益となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,147億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は35億円の赤字と、増収減益になりました。これは、上期にコントワー・デ・コトニエ事業などで減損損失を89億円計上したことによります。

第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、セオリー事業は増収増益、コントワー・デ・コトニエ事業は赤字幅が拡大、プリンセス タム・タム事業及びJ Brand事業は赤字が継続しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

当社グループの事業活動が拡大し、グローバル化している中、中長期的な視点から、地球環境や社会のサステナビリティ（持続可能性）の実現を前提とするビジネスを推進してまいります。当社グループのサステナビリティに向けた取り組みは、「サプライチェーン」「商品」「店舗とコミュニティ」「従業員」の4つの重点領域で構成しており、労働環境モニタリング、全商品リサイクル、地域で愛される店舗経営、障がい者雇用などの活動を継続して推進しております。

2018年3月、有明本部において、初めての従業員向けイベント「サステナビリティウィーク」を開催しました。このイベントは、従業員一人ひとりが、サステナビリティの重要性を理解し、それを自分たちの仕事に反映するために開催したものです。社外からも有識者を招き、環境・社会・ガバナンス（ESG）について知識を深め、また、会社がいま取り組んでいるさまざまな課題について、国内外の従業員が多数参加して、活発な意見交換を行いました。

一方、同時期に、当社グループのサステナビリティに向けた取り組みを、より幅広く、また深くご理解いただくことを目的として、マスコミ・メディアを招いた「サステナビリティ メディア懇談会」を開催いたしました。当日は、当社グループがどのように社会に貢献しながら事業戦略を遂行し、長期的に成長していくかにつき、詳細な質疑応答が行われました。

当社は、2013年8月より、ビルの崩壊や火災事故から縫製工場の労働者も守る事を目的とした「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定（Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh）」に加盟しておりましたが、2018年5月、同協定への加盟をさらに3年間延長することに合意し、署名いたしました。当社は今後も、同協定の署名企業として同協定や加盟他ブランドと密に連携しながら工場の労働環境改善に取り組んでまいります。

2018年6月、当社は、社会的責任投資（SRI）の世界的指数である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されると同時に、日本で公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、環境やガバナンスを重視している企業に対してのESG投資を行うための「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ2,603億円増加し、1兆6,488億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,745億円、売掛金及びその他の短期債権の増加346億円、デリバティブ金融資産の増加100億円、その他の流動資産の増加320億円、有形固定資産の増加115億円及び棚卸資産の減少149億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,453億円増加し、7,717億円となりました。これは主として、その他の短期金融負債の増加300億円、デリバティブ金融負債の増加186億円、未払法人所得税の増加159億円、その他の流動負債の増加1,495億円、買掛金及びその他の短期債務の減少511億円及び長期金融負債の減少236億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,150億円増加し、8,770億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,100億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ、2,909億円増加し、8,583億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ169億円増加し、2,581億円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主として、税引前四半期利益2,374億円（前年同期比419億円増）、その他の負債の増加額1,497億円（前年同期比1,340億円増）、棚卸資産の減少額147億円（前年同期比356億円減）、仕入債務の減少額562億円（前年同期比748億円減）、その他の資産の増加額387億円（前年同期比339億円減）及び法人税等の支払額530億円（前年同期比220億円減）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ102億円増加し、358億円（前年同期比40.1%増）となりました。これは主として、定期預金の純減額12億円（前年同期比60億円増）、有形固定資産の取得による支出224億円（前年同期比18億円減）及び無形資産の取得による支出105億円（前年同期比13億円増）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ33億円減少し、431億円（前年同期比7.1%減）となりました。これは主として、短期借入金の純増額3億円（前年同期比30億円減）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年4月12日付「平成30年8月期 第2四半期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		683,802	858,359
売掛金及びその他の短期債権		48,598	83,244
その他の短期金融資産		30,426	30,882
棚卸資産		289,675	274,698
デリバティブ金融資産		6,269	16,270
未収法人所得税		1,518	1,625
その他の流動資産		17,307	49,389
流動資産合計		1,077,598	1,314,470
非流動資産			
有形固定資産	5	136,979	148,532
のれん	5	15,885	8,092
無形資産	5	36,895	44,799
長期金融資産		77,608	80,727
持分法で会計処理されている投資		13,473	13,895
繰延税金資産		25,303	32,559
その他の非流動資産		4,742	5,746
非流動資産合計		310,888	334,352
資産合計		1,388,486	1,648,823
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		204,008	152,827
その他の短期金融負債		11,844	41,940
デリバティブ金融負債		6,083	24,696
未払法人所得税		25,864	41,787
引当金		27,889	21,329
その他の流動負債		35,731	185,296
流動負債合計		311,421	467,878
非流動負債			
長期金融負債		273,467	249,867
引当金（非流動）		15,409	19,206
繰延税金負債		10,000	18,487
その他の非流動負債		16,144	16,337
非流動負債合計		315,022	303,898
負債合計		626,443	771,777

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年5月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	14,373	18,216
利益剰余金	698,584	808,670
自己株式	△15,563	△15,449
その他の資本の構成要素	24,102	16,656
親会社の所有者に帰属する持分	731,770	838,368
非支配持分	30,272	38,678
資本合計	762,043	877,046
負債及び資本合計	1,388,486	1,648,823

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
売上収益		1,477,958	1,704,149
売上原価		△752,538	△853,756
売上総利益		725,419	850,393
販売費及び一般管理費	2	△546,162	△598,017
その他収益	3	4,275	2,124
その他費用	3, 5	△3,426	△16,060
持分法による投資利益		512	457
営業利益		180,618	238,897
金融収益	4	17,094	5,414
金融費用	4	△2,235	△6,836
税引前四半期利益		195,477	237,475
法人所得税費用		△66,904	△76,220
四半期利益		128,573	161,254
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		120,113	148,335
非支配持分		8,460	12,919
合計		128,573	161,254
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	1,177.89	1,454.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	1,176.18	1,451.77

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
四半期利益		128,573	161,254
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		△44	778
在外営業活動体の換算差額		22,087	△1,398
キャッシュ・フロー・ヘッジ		49,840	△6,688
その他の包括利益合計		71,883	△7,308
四半期包括利益合計		200,457	153,946
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		190,419	140,889
非支配持分		10,038	13,057
四半期包括利益合計		200,457	153,946

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	120,113	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△44	20,626
四半期包括利益合計	—	—	120,113	—	△44	20,626
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	542	—	63	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,670	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	768	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,310	△34,670	57	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,310	85,442	57	△44	20,626
2017年5月31日残高	10,273	14,380	699,417	△15,575	203	17,814

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	120,113	8,460	128,573
その他の包括利益	49,724	70,305	70,305	1,577	71,883
四半期包括利益合計	49,724	70,305	190,419	10,038	200,457
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	605	—	605
剰余金の配当	—	—	△34,670	△3,462	△38,132
株式報酬取引による増加	—	—	768	—	768
所有者との取引額合計	—	—	△33,302	△3,462	△36,764
連結累計期間中の変動額合計	49,724	70,305	157,116	6,575	163,692
2017年5月31日残高	5,104	23,122	731,618	29,734	761,353

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2017年9月1日残高	10,273	14,373	698,584	△15,563	2	21,806
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	148,335	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	778	△1,966
四半期包括利益合計	—	—	148,335	—	778	△1,966
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	1,005	—	116	—	—
剰余金の配当	—	—	△38,248	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	962	—	—	—	—
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	1,874	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,842	△38,248	114	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	3,842	110,086	114	778	△1,966
2018年5月31日残高	10,273	18,216	808,670	△15,449	781	19,840

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2017年9月1日残高	2,293	24,102	731,770	30,272	762,043
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	148,335	12,919	161,254
その他の包括利益	△6,257	△7,445	△7,445	137	△7,308
四半期包括利益合計	△6,257	△7,445	140,889	13,057	153,946
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	1,121	—	1,121
剰余金の配当	—	—	△38,248	△6,579	△44,828
株式報酬取引による増加	—	—	962	—	962
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	173	173
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	1,874	1,754	3,629
所有者との取引額合計	—	—	△34,291	△4,651	△38,943
連結累計期間中の変動額合計	△6,257	△7,445	106,597	8,405	115,003
2018年5月31日残高	△3,964	16,656	838,368	38,678	877,046

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		195,477	237,475
減価償却費及びその他の償却費		27,539	32,961
減損損失	5	—	10,353
引当金の増減額 (△は減少)		△8,652	△9,095
受取利息及び受取配当金		△3,518	△5,414
支払利息		2,235	2,072
為替差損益 (△は益)		△13,331	4,764
持分法による投資損益 (△は益)		△512	△457
固定資産除却損		1,328	726
売上債権の増減額 (△は増加)		△31,418	△32,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)		50,470	14,799
仕入債務の増減額 (△は減少)		18,515	△56,288
その他の資産の増減額 (△は増加)		△4,873	△38,783
その他の負債の増減額 (△は減少)		15,715	149,769
その他		783	△2,794
小計		249,760	307,113
利息及び配当金の受取額		3,518	4,987
利息の支払額		△1,935	△1,203
法人税等の支払額		△30,987	△53,036
法人税等の還付額		20,840	260
営業活動によるキャッシュ・フロー		241,196	258,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△114,079	△29,282
定期預金の払出による収入		121,402	30,549
有形固定資産の取得による支出		△24,291	△22,431
無形資産の取得による支出		△9,193	△10,588
敷金及び保証金の増加による支出		△2,631	△3,436
敷金及び保証金の回収による収入		1,619	1,978
建設協力金の増加による支出		△922	△948
建設協力金の回収による収入		1,292	1,635
その他		1,178	△3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,623	△35,892
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		7,141	1,778
短期借入金の返済による支出		△9,882	△1,453
長期借入金の返済による支出		△1,222	△1,655
配当金の支払額		△34,637	△38,217
非支配株主からの払込みによる収入		—	3,803
非支配株主への配当の支払額		△3,629	△3,618
リース債務の返済による支出		△4,069	△3,905
その他		△133	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,433	△43,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,876	△4,543
現金及び現金同等物の増減額		182,015	174,557
現金及び現金同等物期首残高		385,431	683,802
現金及び現金同等物期末残高		567,446	858,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間から、従来「グローバルブランド事業」に含まれていた「ジーユー事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

上記の変更により、当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントロー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

② セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2016年9月1日 至 2017年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	653,484	561,567	156,678	104,233	1,475,964	1,993	—	1,477,958
営業利益	92,649	68,116	14,829	4,319	179,913	184	520	180,618
セグメント利益 (税引前四半期利益)	94,441	68,683	14,741	4,291	182,159	184	13,133	195,477

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2018年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	704,460	716,092	166,685	114,781	1,702,020	2,129	—	1,704,149
営業利益	120,057	112,418	15,080	△3,549	244,006	205	△5,314	238,897
セグメント利益 (税引前四半期利益)	119,991	111,292	14,937	△3,648	242,573	207	△5,305	237,475
その他の項目 減損損失 (注3)	375	237	19	8,937	9,568	—	785	10,353

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「5. 減損損失」にて記載しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,686	55,062
地代家賃	133,062	147,979
減価償却費及びその他の償却費	27,539	32,961
委託費	24,108	29,058
人件費	185,419	209,622
その他	118,345	123,333
合計	546,162	598,017

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	2,030	—
その他	2,244	2,124
合計	4,275	2,124

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
その他費用		
為替差損(注)	—	1,577
固定資産除却損	1,328	726
減損損失	—	10,353
その他	2,097	3,403
合計	3,426	16,060

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)
金融収益		
為替差益 (注)	13,331	—
受取利息	3,513	5,413
その他	250	0
合計	17,094	5,414

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)
金融費用		
為替差損 (注)	—	4,764
支払利息	2,235	2,072
合計	2,235	6,836

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

5. 減損損失

当社グループは、当第 3 四半期連結累計期間において、主にコントワー・デ・コトニエ事業に係るのれん及びセオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに係る商標権等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を10,353百万円認識しました。これらの減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれております。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日至 2017年 5 月 31 日)

重要な減損損失の計上はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日至 2018年 5 月 31 日)

(i) コントワー・デ・コトニエ事業に係る減損損失

減損損失10,353百万円のうち、7,792百万円はコントワー・デ・コトニエ事業の所有するのれんに係るものとなっております。

(ii) セオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに係る減損損失

減損損失10,353百万円のうち、1,039百万円はヘルムートラングブランドの所有する商標権に係るものとなっております。

6. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,174.08	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	8,218.13
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,177.89	基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,454.29
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,176.18	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,451.77

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	120,113	148,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益 (百万円)	120,113	148,335
期中平均株式数 (株)	101,973,153	101,998,432
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	148,148	176,805
(うち新株予約権)	(148,148)	(176,805)

7. 後発事象

当社は、2018年4月23日開催の取締役会における包括決議に基づき、2018年5月30日に無担保普通社債の発行条件を決定し、2018年6月6日に以下のとおり発行いたしました。

第5回無担保普通社債

1. 発行総額	80,000百万円
2. 発行価格	額面100円につき金100円
3. 利率	年0.110%
4. 償還期限	2023年6月6日
5. 償還方法	満期一括償還
6. 担保	担保及び保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。
7. 資金使途	設備投資資金、運転資金、投融資資金及び社債償還資金

第6回無担保普通社債

1. 発行総額	30,000百万円
2. 発行価格	額面100円につき金100円
3. 利率	年0.220%
4. 償還期限	2025年6月6日
5. 償還方法	満期一括償還
6. 担保	担保及び保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。
7. 資金使途	設備投資資金、運転資金、投融資資金及び社債償還資金

第7回無担保普通社債

1. 発行総額	100,000百万円
2. 発行価格	額面100円につき金100円
3. 利率	年0.405%
4. 償還期限	2028年6月6日
5. 償還方法	満期一括償還
6. 担保	担保及び保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。
7. 資金使途	設備投資資金、運転資金、投融資資金及び社債償還資金

第8回無担保普通社債

1. 発行総額	40,000百万円
2. 発行価格	額面100円につき金100円
3. 利率	年0.880%
4. 償還期限	2038年6月4日
5. 償還方法	満期一括償還
6. 担保	担保及び保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。
7. 資金使途	設備投資資金、運転資金、投融資資金及び社債償還資金

3. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第3四半期連結累計期間 自 2016年9月1日 至 2017年5月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年9月1日 至 2018年5月31日		(参考) 2017年8月期	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	253,754	17.2	274,730	16.1	316,601	17.0
ウィメンズ	310,109	21.0	329,221	19.3	386,075	20.7
キッズ・ベビー	50,374	3.4	56,940	3.3	60,497	3.2
グッズ・その他	17,345	1.1	19,173	1.2	21,145	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	631,583	42.7	680,065	39.9	784,320	42.1
FC関連収入・補正費売上高	21,901	1.6	24,394	1.4	26,413	1.4
国内ユニクロ事業合計	653,484	44.3	704,460	41.3	810,734	43.5
海外ユニクロ事業	561,567	38.0	716,092	42.0	708,171	38.0
ユニクロ事業合計	1,215,052	82.3	1,420,552	83.3	1,518,905	81.5
ジーユー事業	156,678	10.6	166,685	9.8	199,139	10.7
グローバルブランド事業	104,233	7.1	114,781	6.7	141,003	7.6
その他事業	1,993	0.0	2,129	0.2	2,868	0.2
合計	1,477,958	100.0	1,704,149	100.0	1,861,917	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 ジーユー事業とは、「ジーユー」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 4 グローバルブランド事業は、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。